

平成27年度 12月補正予算

1. 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	12月補正予算額	累 計	12月補正後額		
1 一般会計	37,921,000	730,000	38,651,000	39,262,000	△ 611,000	△ 1.6
2 特別会計	31,930,320	347,885	32,278,205	29,481,557	2,796,648	9.5
1 国民健康保険事業	11,575,000	199,000	11,774,000	10,473,000	1,301,000	12.4
2 国民健康保険診療所事業	150,000	0	150,000	164,000	△ 14,000	△ 8.5
3 介護保険事業	10,025,000	△ 1,000	10,024,000	8,957,000	1,067,000	11.9
4 住宅新築資金等貸付事業	30,720	0	30,720	36,557	△ 5,837	△ 16.0
5 公共用地先行取得事業	39,000	151,585	190,585	186,000	4,585	2.5
6 福祉バス事業	14,000	0	14,000	18,000	△ 4,000	△ 22.2
7 港湾上屋事業	540,000	0	540,000	1,002,000	△ 462,000	△ 46.1
8 西部臨海土地造成事業	3,457,000	0	3,457,000	2,150,000	1,307,000	60.8
9 金子地区臨海土地造成事業	19,000	0	19,000	24,000	△ 5,000	△ 20.8
10 寒川東部臨海土地造成事業	1,610,000	0	1,610,000	1,675,000	△ 65,000	△ 3.9
11 下水道事業	2,570,000	0	2,570,000	2,700,000	△ 130,000	△ 4.8
12 駐車場事業	26,000	0	26,000	35,000	△ 9,000	△ 25.7
13 介護サービス事業	557,000	0	557,000	836,000	△ 279,000	△ 33.4
14 簡易水道事業	76,500	0	76,500	64,000	12,500	19.5
15 介護予防支援事業	58,000	△ 2,000	56,000	60,000	△ 4,000	△ 6.7
16 後期高齢者医療保険事業	1,123,000	300	1,123,300	1,101,000	22,300	2.0
17 津根工業団地造成事業	60,100	0	60,100	0	60,100	皆増
計	69,851,320	1,077,885	70,929,205	68,743,557	2,185,648	3.2

※ 3 事業会計及び 4 財産区特別会計は変更なし

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	12月補正予算額	累 計	12月補正後額		
3 事業会計						
1 水道事業会計						
収益の収入	2,199,000	0	2,199,000	2,188,998	10,002	0.5
収益の支出	1,816,000	△ 43,086	1,772,914	1,850,780	△ 77,866	△ 4.2
資本の収入	2,314,200	0	2,314,200	1,077,600	1,236,600	114.8
資本の支出	3,430,200	0	3,430,200	2,029,900	1,400,300	69.0
2 簡易水道事業会計						
収益の収入	129,200	0	129,200	127,700	1,500	1.2
収益の支出	142,200	0	142,200	146,037	△ 3,837	△ 2.6
資本の収入	19,800	0	19,800	19,300	500	2.6
資本の支出	69,000	0	69,000	58,900	10,100	17.1
3 工業用水道事業会計						
収益の収入	4,216,900	0	4,216,900	4,208,200	8,700	0.2
収益の支出	3,131,200	△ 9,660	3,121,540	3,189,826	△ 68,286	△ 2.1
資本の収入	16,168,400	0	16,168,400	2,473,700	13,694,700	553.6
資本の支出	17,711,000	0	17,711,000	3,991,300	13,719,700	343.7
4 財産区特別会計						
1 財産区管理会特別会計	7,386	0	7,386	7,494	△ 108	△ 1.4

2. 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	12月補正予算額	累 計	12月補正後額		
1 市 税	14,451,087	0	14,451,087	14,593,728	△ 142,641	△ 1.0
2 地方譲与税	336,611	0	336,611	340,700	△ 4,089	△ 1.2
3 利子割交付金	40,600	0	40,600	40,600	0	0.0
4 配当割交付金	21,900	0	21,900	21,900	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,700	0	6,700	6,700	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,321,000	0	1,321,000	996,000	325,000	32.6
7 ゴルフ場利用税交付金	15,900	0	15,900	15,900	0	0.0
8 自動車取得税交付金	36,000	0	36,000	36,000	0	0.0
9 地方特例交付金	48,000	0	48,000	48,000	0	0.0
10 地方交付税	5,998,486	165,475	6,163,961	5,897,657	266,304	4.5
11 交通安全対策特別交付金	14,900	0	14,900	14,900	0	0.0
12 分担金及び負担金	529,398	307	529,705	723,475	△ 193,770	△ 26.8
13 使用料及び手数料	869,779	0	869,779	670,024	199,755	29.8
14 国庫支出金	4,972,158	209,694	5,181,852	4,390,028	791,824	18.0
15 県支出金	2,256,074	53,177	2,309,251	2,258,230	51,021	2.3
16 財産収入	40,237	87,962	128,199	35,840	92,359	257.7
17 寄 附 金	20,135	0	20,135	33,364	△ 13,229	△ 39.7
18 繰 入 金	624,790	28,374	653,164	816,479	△ 163,315	△ 20.0
19 繰 越 金	219,147	9,746	228,893	509,367	△ 280,474	△ 55.1
20 諸 収 入	640,698	38,865	679,563	641,508	38,055	5.9
21 市 債	5,457,400	136,400	5,593,800	7,171,600	△ 1,577,800	△ 22.0
総 計	37,921,000	730,000	38,651,000	39,262,000	△ 611,000	△ 1.6

3. 一般会計目的別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	12月補正予算額	累 計	12月補正後額		
1 議会費	286,007	△ 4,510	281,497	270,836	10,661	3.9
2 総務費	3,089,317	83,583	3,172,900	3,190,711	△ 17,811	△ 0.6
3 民生費	13,854,714	328,249	14,182,963	13,511,864	671,099	5.0
4 衛生費	2,696,859	1,557	2,698,416	2,976,777	△ 278,361	△ 9.4
5 労働費	51,430	0	51,430	86,581	△ 35,151	△ 40.6
6 農林水産業費	1,182,640	164,846	1,347,486	1,094,746	252,740	23.1
7 商工費	993,635	15,636	1,009,271	906,176	103,095	11.4
8 土木費	4,494,335	113,683	4,608,018	4,000,530	607,488	15.2
9 消防費	1,491,973	208	1,492,181	3,718,778	△ 2,226,597	△ 59.9
10 教育費	5,006,154	7,964	5,014,118	4,169,426	844,692	20.3
11 災害復旧費	71,370	0	71,370	86,134	△ 14,764	△ 17.1
12 公債費	4,653,046	15,633	4,668,679	5,190,717	△ 522,038	△ 10.1
13 諸支出金	3,500	0	3,500	3,500	0	0.0
14 予備費	46,020	3,151	49,171	55,224	△ 6,053	△ 11.0
合 計	37,921,000	730,000	38,651,000	39,262,000	△ 611,000	△ 1.6

4. 一般会計歳出の詳細説明

(単位:千円)

区 分		予算額	事業内容	説 明
投資的経費	民生費 保育所費 認定こども園整備事業	846	役員費	長津保育園舎の老朽化、耐震力不足に対応するべく施設を更新するにあたり、「認定こども園」として新たな土地を求めて新築するため、当該園用地の不動産鑑定手数料を計上します。
	民生費 児童発達支援費 子ども若者発達支援センター建設事業	14,689	公有財産購入費	今回予算計上の内容は、駐車場用地取得費で、借地使用していた用地の一部を購入します。
	農林水産費 農業総務費 農村環境改善センター耐震改修事業	147,669	工事請負費他	地域防災計画上の避難所指定を受けている本施設を耐震改修し、本体部分の耐震性を確保するとともに、吊天井撤去など、避難所としての安全確保、延命改修を図ります。
	土木費 都市計画総務費 住宅・建築物安全ストック形成事業	5,875	負担金補助及び交付金	本事業は、老朽木造建物の倒壊等対策のため、耐震化を図る建物所有者に対し費用の一部を補助するもので、四国中央市既存建築物耐震改修促進計画に基づき平成17年度から取り組んでいます。今年度、当初見込みよりも多くの利用が見込まれるため、予算を補正し、事業を推進します。
	土木費 中心市街地整備費 JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業	36,865	公有財産購入費、補償補填及び賠償金他	伊予三島地域市街地の玄関口としての環境を整え、にぎわいの創出や駅利用者の利便向上を図るため、170台程度規模の駐輪場を整備します。今回計上予算は用地取得費等で、整備工事予算は、来年度を予定しています。
	その他	120,602		
その他経費	総務費 企画費 生活交通バス路線維持・確保対策事業	25,634	負担金補助及び交付金	川之江新居浜線外4路線にかかる生活交通バス路線の維持確保を図るため、運行実績に基づき、瀬戸内運輸㈱に対して交付する補助金を計上します。
	総務費 諸 費 防犯灯設置補助金	1,000	負担金補助及び交付金	夜間の犯罪防止や通行の安全確保を図るため、自治会等に防犯灯設置補助金を交付します。本補助金を活用したLED化等への市民要望が非常に高く、今年度は、当初予算600万円の枠を拡大し、さらに70基程度の設置増を見込みます。
	民生費 社会福祉総務費 国民健康保険事業特別会計繰出金	168,180	繰出金	本予算補正のうち基盤安定事業分が1億1,603万円(116,032千円)を占めており、今回の増額は、消費税の福祉・介護・医療への予算配分拡充(低所得者保険料軽減措置の拡充)が要因となっています。基盤安定分の財源には、国・県負担金が3/4措置されます。
	民生費 扶 助 費 扶助費(生活保護費)	131,000	扶助費	生活保護世帯数の増や人員の増(前年比月平均20世帯60人以上)、対象者の高齢化、疾病等の重篤傾向を背景に、生活保護費が増加傾向にあります。これに対応するため、医療扶助や住宅扶助費等に予算を増額します。
	農林水産業費 林業振興費 有害鳥獣捕獲事業	640	報償費	野生鳥獣の捕獲許可者による捕獲に謝礼を支出し、農作物被害の軽減を図ります。本事業は、県補助事業として予算化(歳出当初予算320万円、県補助金92.5万円)していましたが、予定枠を超える捕獲頭数が見込まれることから、今回は、市単独事業として追加枠(60頭程度分)を確保します。
	公債費 元 金 公債費(繰上償還元金)	100,300	償還金, 利子及び割引料	財源に市債を充てた市民文化ホール1回目の実施設計委託料について、設計を白紙に戻したことにより起債対象事業費として認められないとの判断がなされたため、市債借入先の地方公共団体金融機構と返済について協議を進めていましたが、今般、繰上償還についての協議が整い、今年度中に返済する必要が生じたことから、必要となる返済金(償還元金)を補正し、これに対応します。
	その他	△ 23,300		
総 計	730,000			